

研究論文 (Articles)

保育者をめざす学生と現任保育者の子育て観について —首都圏の幼保と学生の比較—¹⁾

高 田 薫・山 下 久 美

(立命館大学衣笠総合研究機構・東洋英和女学院大学)

Views of Current Child-care Workers and Trainees - A Comparison of Kindergartens: Nursery School Teachers and Students in the Tokyo Metropolitan Area

TAKADA Kaoru and YAMASHITA Kumi

(Kinugasa Research Organization, Ritsumeikan University/Toyo Eiwa University)

In this study, we investigated the similarities and differences between ideas about each parent's role in child rearing among childcare workers and students studying to become childcare workers in the Tokyo metropolitan area. 101 Kindergarten teachers, 107 nursery school teachers, 192 female students enrolled in kindergarten teacher training courses and 119 students from nursery school teacher training courses answered a questionnaire about their ideas on parents' roles in child rearing, in particular, the role of the mother. The results indicated that, first of all, few participants were very much in favor of a clear division of labor by gender in child rearing. Second, students had stronger ideas about roles of mothers and childcare based on gender division than teachers did. At the same time, kindergarten teachers and students enrolled in kindergarten teacher training courses had stronger ideas about such roles than those working in or preparing to work in nursery schools. Third, nursery school teachers had more chances than kindergarten teachers in their workplace to modify their ideas and make adaptations that reflected their new ideas. Finally, the results suggested that people in all groups questioned may form ideas about child rearing from adolescence up through college. Both public education in training courses and informal education, such as their experiences in their own families, also had an effect on the formation of their ideas.

Key Words : Japanese childcare practices, gender roles, kindergarten and nursery school teacher training

キーワード : 日本の保育, 性別役割, 保育者養成

1. 問 題

近年, 乳幼児を育てる親を支援することの社

会的要請はとどまるところを知らず, 幼稚園や保育園は親支援の要と位置づけられるようになった。1990年のいわゆる「1.57ショック」を契機として, 育児・保育政策は1960年代以来の「母性」を根拠とした性別役割分業的路線(大日向,

1) 本論文は日本保育学会第60回大会および第61回大会で発表した内容を加筆, 修正したものである。

1988) から、「男女共同参画」「子育ての社会化」の路線へと大きく転換されてきた(厚生労働省, 1999)。こうした動向を受け、保育に関わる実践・研究の場では、保育のシステム整備とともに、保育の質をどう確保していくのか、母親に対してどう支援していくのかということが盛んに議論されてきた(大日向, 2005; 汐見・小林・安藤・吉村・阿久津・大豆生田, 2003; 山下・庄司・首藤; 2004)。

現在の母親への支援は、母親の実質的負担を軽減することと、育児負担感や育児不安といった母親の心情的負担を軽減することを大きな目的としていると考えられる。こうした母親の負担を軽減する支援に関しては賛否両論であり、性別役割分業的な子育て観に立つのか、男女共同参画及び子育ての社会化に賛同する立場(以下、「共同的立場」と記す)に立つのかで、意見が分かれてくる。共同的立場からは、適切な支援を行わなければ、主として母親に過度の負担感や実質的負担を持たせたままになってしまうことへの危惧が挙げられている。また、分業的立場からは、逆に、子育ての外部化を推進していくことにより、親が子育てを省みなくなることが懸念されている(神田・戸田・神谷・諏訪, 2007; 大日向, 2005; 汐見ら, 2003; 山下ら; 2004)。

子育て観の性別役割分業的視点と共同的視点という2つの視点は、戦後日本の保育施策の方向性に直接的に影響を与えているだけではなく、少なくとも都市部に住む者の価値観に深く根ざしていると考えられる。小島(1994)によると、日本で分業的視点は明治時代から大正時代にかけて都市中間層と呼ばれる人々の間で目立ち初め、15年戦争の後の経済発展の時期に入った1960年前後から国民の大多数に広がったという。一方、五十嵐(2005)によれば、共同的視点に関しても1950年代の「家事労働論」にまで遡ることができるという。こうした子育て観

は、保育者の親への接し方に直接影響を与える可能性があることから、今日の保育者の養成においても、どう扱っていくのかは大きな問題であると考えられる。

それでは、子育て観は、大学、短期大学、専門学校における保育者の養成課程や保育の現場でどのようにして形成、変化していくのだろうか。また、幼稚園や保育園の保育者や、保育者をめざす学生の間でどのような点が共通しており、どのような点が異なっているのだろうか。保育園の保育者と父母の子育て観について分析した神田ら(2007)では、保育園では保育者と親との間の双方向の形成と変化が示唆されている。このことから、保育園で働くことによって、保育者の子育て観は変化する可能性があると考えられるが、幼稚園教諭でも同様の変化は起こりうるのだろうか。また、神田ら(2007)で見られた子育て観の変化は、学生時代と比べて全く変化してしまうのだろうか、それとも、学生時代にはある程度形成されているものなのだろうか。

本論文では、首都圏の幼稚園および保育園で働く保育者と、保育者をめざす学生の子育て観を調査し、その共通点と相違点について比較し、学生時代から保育者になるにあたって子育て観に変化は生じるのかを明らかにしたい。本調査は、認定子ども園の施行時にあたる2006年10～12月に、首都圏の現任幼稚園教諭と保育士および横浜市にある4年生女子大学の幼稚園教諭1種免許課程に属する学生と保育士資格課程に属する学生を対象に実施された。データが首都圏に限定されているため、本論文の結果をもって、わが国全体の動向を示すことはできない。しかしながら、おそらくわが国の子育て支援対策の主要ターゲットである、都市部の幼稚園と保育園における動向の一端を示すことができると考えられる。また、調査を行った大学では、幼稚園教諭1種免許課程と保育士資格課程とが別個

の学科に設けられているため、幼稚園教諭をめざす学生と保育士をめざす学生とを分けて分析することが可能である。さらに、幼保一元化の本格導入前に調査を分析しておくことで、今後、幼稚園と保育園のシステムが変わったときの比較が容易になる可能性が考えられる。

従来、幼稚園には主に専業主婦家庭の子どもが、保育園には主に母親が就労する家庭の子どもが通園してきたことから、幼稚園教諭のほうが保育士よりも、性別分業の子育て観を肯定する傾向が高いことが推測される。一方、子どもの育ちを担う立場であることは同じであることから、共通する部分もあると考えられる。また、幼稚園教諭や保育士に見られた子育て観は、学生時代にすでに培われているのか、現場に出てから身につけていくのかについても検討する。

2. 方法

(1) 調査対象

首都圏の現任の幼稚園教諭101人、保育士107人、計208人。横浜市の4年制女子大学で幼稚園教諭1種免許課程（以下「幼免課程」と記す）を履修する2～4年生192人および保育士資格課程（以下「保資課程」と記す）を履修する2～4年生119人、計311人。対象となった大学では調査時点で、幼免課程と保資課程が別の学科に属している関係上、どちらか一方のみを履修することができるため、幼免課程の学生と保資課程の学生とは重複していない。

(2) 手続き

2006年10月～12月に質問紙法により調査を行った。現任の保育者については、幼稚園と保育園に質問紙を郵送し、記入済みの質問紙を各依頼先でとりまとめて返送するよう依頼した。幼稚園、保育園とも10箇所ずつ依頼し、8箇所ずつ回収され、上記の調査人数を得た。学生につ

いては、幼免課程、保資課程のそれぞれの授業内に10分程度の時間を取り、質問紙に記入するよう求めた。

(3) 調査項目

質問紙は大きく3つの部分に分けられた。**(A) 性別役割分業観に関係した子育て観についての6項目**：質問1. 女性は結婚したら家庭で、男性は外で仕事をすべきである、質問2. 女性は、子どもが生まれたら、少なくとも3歳頃までは、子育てに専念すべきである、質問3. 保育園（朝8時～夕6時程度の保育）のような集団保育に乳幼児のうちから通わせるのは、子どもにとって気の毒なことである、質問4. 保育園のような集団保育に乳幼児のうちから通わせると、後の学齢期・思春期になって問題を起こす割合が、家庭で育った子どもよりも多いと思う、質問5. 親であれば、自分のことよりも、まず子どものことを優先的に考える、質問6. 親であれば、わが子を「かわいい」「いとおしい」と感じるのは当然なことである。以上の6項目について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」の5択によって回答するよう求めた。**(B) 質問1～6の考えに影響を与えた時期と対象についての2項目**：質問7. 質問1～6までの回答のようなあなたの考えは、いつ頃からのものですか？ 選択肢は、学生と保育者共通で、「幼い頃から」「思春期頃から」「大学・短大等で学び始めてから」「その他（具体的に記述）」の4つであった。質問8. 質問1～6までの回答のようなあなたの考えに、影響を与えたのは誰（あるいは何）でしょうか？ 選択肢は質問7と同じく学生と保育者共通で、「家庭での教育、考え方など」「友人の考え方」「高校までの教育」「大学・短大等での教育」「特に何かの影響と言うことはなく自然に」「その他（具体的に記述）」の6つであ

った。(C) その他5項目：質問9. あなたは、子どもを見守ったり、一緒に過ごすことが好きですか？質問10～13. 保育者には、仕事の経験年数、年齢、性別、配偶者の有無、子どもの有無、取得免許・資格について質問した。学生には、学年、取得予定免許・資格、回答者の幼児期時代の父母の就労状況について質問した。

3. 結果と考察

(1) 子育て観の質問項目に関する結果と考察

分析の方法 「(A) 性別役割分業観に関係した子育て観について」の6項目について分析を行った。最初に、質問1～6における回答を「そう思う(4点)」、「どちらかといえばそう思う(3点)」、「どちらともいえない(2点)」、「どちらかといえばそう思わない(1点)」、「そう思わない(0点)」として得点化した。次に、質問項目ごとに学生・保育者(2)×幼・保(2)の2要因の被験者間分散分析を行った。表1に、

質問項目ごとの各群の平均得点と標準偏差、および分散分析の結果を示した。以下、幼・保の要因の幼稚園の水準を『「幼」条件』、保育園の水準を『「保」条件』と記した。また、幼免課程に所属する学生を「幼免学生」、保資課程に所属する学生を「保資学生」と記した。

各質問における得点の傾向

表1より、質問1と質問4ではどの群でも相対的に平均得点が低く、質問5と質問6では、逆にどの群でも相対的に平均得点が高く、質問2と質問3では、群によって、どちらかというところか、どちらかというところかと思わないかの傾向が分かれることがわかる。どの群でも、結婚後の性別役割分業にはとらわれていないが(質問1)、子どもは大事にしたい(質問5～6)と考えていることがうかがえる。また、乳幼児期の長時間の集団保育を問題視するような極端な意見は持っていない(質問4)といえる。このことから、幼稚園および保育園の現任保育者でも、保育者をめざす学生でも、共通した子育て

表1 子育て観に関する質問項目の平均得点(0～4点)と標準偏差、学生・保育者×幼保の2要因分散分析の結果

	平均点(M)と標準偏差(SD)				分散分析		
	幼稚園教諭 (N=101)	保育士 (N=107)	幼免学生 (N=192)	保資学生 (N=119)	主効果		単純主効果
	M (SD)	M (SD)	M (SD)	M (SD)	学生・保育者 F値 (F(1,515))	幼・保 F値 (F(1,515))	交互作用 F値 (F(1,515))
1. 結婚後は女性は家庭に	1.40 (1.19)	0.85 (1.03)	1.36 (1.22)	1.03 (1.15)	ns	17.406** 「幼」>「保」	ns
2. 3歳までは子育てに専念すべき	2.78 (1.06)	1.67 (1.25)	2.88 (1.17)	2.23 (1.36)	9.042**	64.903**	4.476* 保育士<保資学生 幼稚園教諭>保育士 幼免学生>保資学生
3. 保育園のような長時間の集団保育は乳幼児に気の毒	2.18 (1.35)	1.04 (1.12)	2.29 (1.26)	1.64 (1.14)	10.268**	64.679**	4.783* 保育士<保資学生 幼稚園教諭>保育士 幼免学生>保資学生
4. 乳幼児の集団保育は学齢期に影響	1.08 (1.08)	0.41 (0.74)	1.22 (1.10)	0.81 (0.99)	8.552**	34.847**	ns 学生>保育者 「幼」>「保」
5. 親はわが子を優先すべき	3.05 (0.97)	2.96 (1.03)	3.33 (0.80)	3.19 (0.95)	9.476**	ns	ns 学生>保育者
6. 親はわが子を当然いと思う	3.49 (0.89)	3.37 (0.89)	3.59 (0.71)	3.57 (0.76)	4.484*	ns	ns 学生>保育者

*<.05, **<.01

注. 主効果の欄の「学生>保育者」および『「幼」>「保』の記述は、主効果のみ見られた質問項目において、どちらの方が得点が高かったかを示す。

て観を持っていることが推測される。一方で、質問2～3のような、乳幼児期に子どもを家庭で育てるか集団保育に通わせるかといった幼稚園と保育園の保育のあり方と関係してくる項目では、群ごとの違いが見られた。

学生・保育者の違いおよび幼・保の違い 表1の分散分析の結果より、質問1と質問4～6では主効果のみ見られ、質問2と質問3では、主効果と交互作用が見られた。

主効果のみ見られた4つの質問項目では、質問1では幼・保の要因で、質問4では学生・保育者の要因と幼・保の要因で、質問5～6では学生・保育者の要因で主効果が見られた。学生・保育者の主効果が見られた質問4～6では、どの項目でも学生の方が保育者よりも得点が高く、幼・保の主効果が見られた質問1、質問4ではどちらも「幼」条件の方が「保」条件よりも得点が高かった。これらの質問項目では、学生と保育者を比べた場合には、性別役割意識を背景にした子育て観に関して、学生の方がより肯定しやすい傾向にあるといえる。また、「幼」条件と「保」条件を比べた場合には、「幼」条件の方が性別役割意識を背景にした子育て観を肯定しやすい傾向にあるといえる。

交互作用がみられた質問2～3における単純主効果（表1）では、どちらの項目でも、保資学生の方が保育士よりも、幼稚園教諭の方が保育士よりも、幼免学生の方が保資学生よりも、得点が高かった。幼稚園教諭と幼免学生との間には、差は見られなかった。このことから、幼稚園教諭と幼免学生は、「3歳までは子育てに専念すべき」「集団保育は乳幼児に気の毒」という考えを肯定する傾向が強いといえる。また、保育士は幼稚園教諭と比べて、保資学生は幼免学生と比べて、保育士は保資学生と比べてこの傾向が弱いと考えられる。

子育て観の質問項目に関する結果のまとめ

上記の結果から、幼稚園と保育園の保育者・学生の子育て観には共通する点と異なる点があることがわかった。質問1および質問4～6の結果にみられるように、極端な性別役割分業意識や比較的長時間の集団保育への問題視の意識は共通して薄く、子どもを大事にしたいという考えは共通して強い。それと同時に、保育者よりも学生のほうが、「保」条件よりも「幼」条件のほうが、性別役割分業的子育て観を肯定する傾向にあるといえる。このことから、子育て観は、保育者として働くことで、性別役割分業的な見方が弱まる、あるいは共同的な見方が強まることが示唆される。

幼稚園と保育園の保育のあり方に関係すると考えられる、質問2「3歳までは女性は子育てに専念すべき」と質問3「保育園（朝8時～夕6時程度の保育）のような集団保育は乳幼児に気の毒」には、群による違いが見られた。幼稚園教諭と幼免学生は、2つの質問項目を肯定する傾向があり、保資学生、保育士の順でこの傾向が弱くなっている。このことは、保育園に勤務することで子育て観に変化が起る可能性があるのに対して、幼稚園に勤務した場合には、変化が起りにくいことを示唆していると考えられる。

（2）子育て観に影響を与えた時期と対象についての結果と考察

分析の方法 「(B) 質問1～6の考えに影響を与えた時期と対象について」の2項目である質問7と質問8では、幼稚園教諭と保育士で「その他」が多く見られたため、得られた記述を再分類した。質問7では、「(保育者)として働き始めてから」「結婚してから」「出産してから」「その他」の4つに分類し直した。質問8では、質問7で分類した、保育者の仕事、結婚、出産に対応する形で、「仕事や仕事に関わる人」「自分

や他者の子育て、自分の子ども」「その他」の3つに分類し直した。

表2に質問7の、表3に質問8の回答数と各群に対する回答数のパーセンテージを示した。どちらの質問についても、複数回答が見られた。

学生の結果 質問7の、いつごろから質問1～6で答えたような子育て観を持っているのかに関しては、幼児学生と保資学生とではほぼ同じような回答の割合であることがわかる。どちらの課程の学生でも「思春期頃から」「大学・短大等で学びだしてから」がそれぞれ4～5割で

あり、両方の回答で9割前後を占めている一方で、「幼いときから」と答えた者は1割前後である。質問8の質問1～6で答えたような子育て観について誰の影響を受けたかに関しては、幼児学生、保資学生ともに、「家庭の教育や考え方」「養成課程の教育」「自然に」が多く見られた。

これらの結果から、性別分業的役割観やそれを背景とする子育て観については、思春期頃から意識し始めるが、家庭の影響が大きいことが示された。そのため、その後の教育によってラ

表2 質問7「質問1～6の考えはいつごろからのものか」に対する回答人数 (複数回答)

	幼稚園教諭 (N=101)	保育士 (N=107)	幼児学生 (N=192)	保資学生 (N=119)
幼いときから	15 (14.85)	18 (16.82)	19 (9.90)	15 (12.60)
思春期ごろから	24 (23.76)	20 (18.69)	89 (46.35)	54 (45.38)
大学・短大等で学びだしてから	28 (27.72)	30 (28.04)	83 (43.23)	50 (42.02)
その他				
働き始めてから	12 (11.88)	31 (28.97)	0 (0.00)	0 (0.00)
結婚してから	2 (1.98)	1 (0.93)	0 (0.00)	0 (0.00)
出産してから	13 (12.87)	3 (2.80)	0 (0.00)	0 (0.00)
その他	9 (8.91)	9 (8.41)	1 (0.52)	0 (0.00)
無回答	1 (0.99)	1 (0.93)	0 (0.00)	0 (0.00)
合計	104 (102.96)	113 (105.59)	192 (100.00)	119 (100.00)

a ()内の数値は、各群の人数に対する回答数もしくは無回答の人数のパーセンテージ。複数回答が見られたため、合計100を超える群がある。

表3 質問8「質問1～6の回答に影響を与えたものは誰(何)か」に対する回答人数 (%) (複数回答)

	幼稚園教諭 (N=101)	保育士 (N=107)	幼児学生 (N=192)	保資学生 (N=119)
家庭での教育、考え方	48 (47.52)	42 (39.25)	94 (48.96)	50 (42.02)
友人の考え方	1 (0.99)	4 (3.74)	4 (2.08)	7 (5.88)
高校までの学校教育	0 (0.00)	1 (0.93)	7 (3.65)	9 (7.56)
大学・短大での教育	17 (16.83)	18 (16.82)	59 (30.73)	27 (22.69)
特に何かの影響ということはなく自然に	29 (28.71)	37 (34.58)	55 (28.65)	36 (30.25)
その他				
仕事や仕事で関わる人	9 (8.91)	14 (13.08)	0 (0.00)	0 (0.00)
自分や他者の子育て、自分の子ども	3 (2.97)	3 (2.80)	0 (0.00)	0 (0.00)
その他	6 (5.94)	6 (5.61)	0 (0.00)	0 (0.00)
無回答	4 (3.96)	2 (1.87)	1 (0.52)	0 (0.00)
合計	117 (115.83)	127 (118.68)	220 (114.59)	129 (108.40)

a ()内の数値は、各群の人数に対する回答数もしくは無回答の人数のパーセンテージ。複数回答が見られたため、合計100を超える群がある。

ディカルに変化する可能性は考えにくい、養成課程での教育の影響も見られることから、免許・資格取得のための学びの場が子育て観について考える重要な機会になっていることが示唆される。

保育者の結果 質問7を見てみると、学生同様保育者でも、現場に出るまでの影響は大きいことがわかる。「幼いときから」「思春期頃から」「大学・短大等で学びだしてから」の合計は、幼稚園教諭、保育士ともに6割を超えている。また、保育士に関しては、保育園で働き始めてから子育て観が変わる可能性が大きいことが示唆される。

質問8の結果を見ると、「家庭での教育、考え方」と「自然に」の割合が高いことは、学生と共通している。その一方で、幼稚園教諭と保育士に対する養成課程の影響はそれほど強くないことは、学生の結果とは異なる。これは、調査協力者が学生の時代には、親支援の重要性について学ぶ機会が少なかったという可能性と、保育者の養成課程を出てから時間が経っているために、影響を受けたこと自体を忘れてしまったという可能性とが考えられるだろう。

4. 総合考察

本論文では、首都圏の幼稚園と保育園の保育者と保育者をめざす学生の子育て観を調査し、その共通点と相違点、および変化の可能性について検討した。幼稚園と保育園の保育者と保育者をめざす学生との共通点として、極端な性別役割分業観や長時間保育が子どもの育ちに悪影響を及ぼすことへの懸念は弱いこと、子どもを大事にすることへの肯定が強いことが示された。その一方で、幼稚園教諭や幼稚園教諭をめざす学生は性別役割分業的子育て観への肯定が比較的強いが、保育士や保育士をめざす学生は比較的弱いという違いが見いだされた。また、

幼稚園教諭よりも幼稚園教諭をめざす学生のほうが、保育士よりも保育士をめざす学生のほうが、性別役割分業的子育て観を肯定する傾向にあることも併せて示された。さらに、3歳までの子育てを母親がすべきであるという考えや長時間保育が子どもにとって気の毒という考えに関しては、幼稚園教諭と幼児学生とで、同じように肯定する傾向にあった。

こうした考え方がいつごろ誰の影響を受けて形成されたかについては、学生は思春期頃か保育者の養成課程で学び始めてから、家庭の教育や考え方、養成課程の教育に影響を受けたか、だれの影響を受けるともなく自然に身についたとした者が多くいた。また、幼稚園教諭に関しては、学生と同様の時期に家庭での教育や考え方に影響を受けるか、自然に考えるようになったとする割合が高かった。保育士では、それに加えて保育者として働き始めてからの影響が大きいことが示唆された。

本論文での調査結果は、幼稚園および保育園の保育者も保育者をめざす学生についても、ある程度共通の子育て観を持ちながらも、自分の接する機会のある子育ての現状に適応して子育て観を形成していることを示していると考えられる。こうした子育て観は、家庭での教育や考え方に影響を受けて原型が形成され、保育者の養成課程や保育の現場で再確認、修正が起こることが推測される。

調査結果で興味深いのは、ひとつには、保育園では働き始めてから子育て観が変化する可能性があるのに対して、幼稚園では変化の可能性が少ないことである。保育士の子育て観が変化する可能性を持つことは、神田ら（2007）の結果とも一致しており、保育園に子どもを通わせる親と関わることで、子育て観を親と共有していく可能性をもつといえよう。一方、幼稚園で働くことで変化しにくいのは、どのような理由によるのだろうか。ひとつは、幼稚園に子ど

もを通わせる親もどちらかという性別役割分業的な子育て観を持っているために、幼稚園教諭も変化する可能性が低いことが考えられる。もしそうであるならば、親や社会が幼稚園に求めるものが、伝統的育児観に基づく保育と親支援であると推測され、こうした方向での親支援をさらに進めていくことが求められるだろう。

しかしもう一つの可能性として、幼稚園では親達と育児観を共有する機会が少なく、変化させにくいということも懸念される。村山・渡邊・杉山・逆井（2005）によると、幼稚園で保育者が親と話す機会は、保育園や保育センターの場合と比べて最も少ないことが報告されている。伝統的育児観を肯定する幼稚園教諭の傾向が、親との対話の少なさから来ているのであれば、親と子育て観を共有することが求められる現状から考えて修正すべき課題といえよう。さらに、住田・溝田・横山（2003）では、伝統的育児観を持っていない母親がそれを求められた時、母親の育児不安が最も高まるということが報告されている。こうした研究結果を勘案すると、親との共有の仕方によっては、保育者の子育て観がかえって子育て支援の妨げとなる危険性にも留意する必要があるだろう。保育者と親との子育て観の共有に関しては、今後、幼稚園でも神田ら（2007）と同様に、保育者と親のデータのマッチングを実施して明らかにしていくことが望まれる。

別の点で興味深い結果は、自分の持つ子育て観がだれの影響を受けたともなく自然に形成されたと回答した割合が高かったことであろう。これは、子育て観が保育者の専門職性に大きく関わってくると同時に、われわれの生き方そのものに関わってくる価値観であり、インフォーマルな教育の影響を受けて形成されるものであることを示していると考えられる。保育者の養成においても、こうした子育て観のインフォーマルな形成の側面を考慮に入れながら、保育者

としての子育て観をどのように形成していくべきか、検討していく必要があるだろう。

謝 辞

調査にご協力下さった幼稚園、保育園の先生方と、調査実施にあたりご協力いただきました東洋英和女学院大学の星順子先生、浦和大学の五十嵐裕子先生に心よりお礼申し上げます。

引用文献

- 五十嵐裕子（2005）保育の市場化と保育者の専門性に関する一考察：「子育ての社会化」を担う学生の意識調査から。鶴川女子短期大学紀要, 25, 31-44.
- 神田直子・戸田有一・神谷哲司・諏訪きぬ（2007）保育園ではぐくまれる共同的育児観：同じ園の保育者と父母の育児観の相関から。保育学研究, 45, 146-156.
- 小島秀夫（1994）母親の役割の変遷。発達, 57, 1-9.
- 厚生労働省（1999）少子化対策推進基本方針。<http://www1.mhlw.go.jp/topics/syousika/tp0816-2_18.html>（2003年9月）
- 村山祐一・渡邊保博・杉山隆一・逆井直己（2005）親と保育者の保育・子育て意識と子育て支援の課題について（1）—文科省科研費助成事業・保育・子育てに関する全国意識調査より—。日本保育学会発表論文集, 58, 200-201.
- 大日向雅美（1988）「母性の研究—その形成と変容の過程：伝統的母性観への反証」。川島書店。
- 大日向雅美（2005）『「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない』。岩波書店
- 汐見稔幸・小林紀子・安藤節子・吉村真理子・阿久津千代子・大豆生田啓友（2003）（特集）変わる社会 変わる保育。発達, 94, 2-49.
- 住田正樹・溝田めぐみ・横山卓（2003）母親観と育児不安。日本保育学会発表論文集, 56, 666-667
- 山下久美・庄司順一・首藤敏元（2004）乳幼児の母親の持つ育児負担感とその支援についてⅠ：都市部の専業主婦の育児負担感に注目して。埼玉大学紀要教育学部（教育科学Ⅰ）, 53, 59-75.

（2009. 8. 24 受稿）（2009. 10. 15 受理）